

平成 29 年 度

柳 川 市 一 般 会 計 等 決 算 資 料

福 岡 県 柳 川 市

目 次

○ 平成 29 年度柳川市各会計決算の状況	1
1. 決算収支の状況 (一般会計)	2
2. 繰越の状況 (一般会計)	2～3
3. 歳入の状況 (一般会計)	4
(1) 歳入の状況	4～5
(2) 歳入決算の款別説明	6～11
(3) 自主・依存財源区分	12
(4) 不納欠損処理の状況 (市税以外)	13～14
(5) 各地域活性化交付金の交付額一覧表 (H20 年度以降)	15
(6) 地方消費税率の引き上げ分に係る使途の明確化について	16
4. 市税の徴収実績	17
5. 歳出の状況	18
(1) 目的別 (一般会計)	18～19
(2) 普通会計決算純計操作	20
(3) 性質別 (普通会計)	21～22
6. 人件費の状況 (普通会計)	23～24
7. 市債の状況 (普通会計)	25
(1) 目的別市債の借入明細書	25～26
(2) 借入先別市債の利率別現在高、年度別償還状況	27
(3) 種類別市債の償還額及び年度末現在高	28
8. 合併特例債	29
(1) 年度別借入状況	29
(2) 事業別借入状況	30
9. 基金の状況	31
(1) 各種基金の状況	31
(2) 減債基金の運用状況	32
10. ふるさと元気応援基金運用状況	33～34
11. 経常収支比率の状況 (普通会計)	35
12. 財政指標及び地方財政健全化法比率 (普通会計)	36～37
13. 決算の概要 (普通会計)	38
14. 財政用語集	39～43

平成29年度柳川市各会計決算の状況

(単位:千円)

【一般会計】	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一般会計	30,318,767	29,221,212	1,097,555	268,529	829,026
【特別会計】	12,535,823	12,218,283	317,540	15,820	301,720
国民健康保険特別会計	10,452,616	10,226,331	226,285	0	226,285
住宅新築資金等特別会計	5,273	618	4,655	0	4,655
公共用地先行取得等特別会計	0	0	0	0	0
下水道事業特別会計	1,090,274	1,007,574	82,700	15,820	66,880
後期高齢者医療特別会計	987,660	983,760	3,900	0	3,900
一般・特別会計 合計	42,854,590	41,439,495	1,415,095	284,349	1,130,746

【公営企業会計】

水道事業会計

(単位:千円)

項目	収益(収入)額	費用(支出)額	差引額	備考
収益的収支	1,390,240	1,199,913	(税抜き額172,008) 190,327	
資本的収支	115,058	473,770	△ 358,712	不足分については、当年度分損益勘定留保資金233,889千円、消費税・地方消費税資本的収支調整額17,702千円、建設改良積立金107,121千円で補填。

1. 柳川市一般会計決算収支の状況

(単位：千円)

区 分		平成 29 年度	平成 28 年度	増 減
歳 入 総 額		30,318,767	32,745,165	△ 2,426,398
歳 出 総 額		29,221,212	31,384,440	△ 2,163,228
歳 入 歳 出 差 引		1,097,555	1,360,725	△ 263,170
翌年度に繰り 越すべき財源	継続費通次繰越額	137,742		137,742
	繰越明許費繰越額	66,573	324,445	△ 257,872
	事故繰越し繰越額	64,214	835	63,379
	計	268,529	325,280	△ 56,751
実 質 収 支		829,026	1,035,445	△ 206,419

2. 繰越の状況

平成29年度から平成30年度に下記のとおり継続費通次繰越で1事業、繰越明許費で18事業、事故繰越しで3事業の予算を繰り越しました。

【継続費通次繰越】

(単位：千円)

款	項	事業名	継続費総額	平成29年度継続費予算現額			支出済額 及び支出 見込額	残 額	翌年度通 次繰越額	左の財源内訳		
				予算計上 額	前年度通 次繰越額	計				繰越金	特定財源	
											国県支出金	地方債
10款	5項	市民文化会 館(仮称) 整備推進費	4,415,952	2,050,142	2,050,142		2,050,142	2,050,142	137,742		1,912,400	
計			4,415,952	2,050,142	2,050,142		2,050,142	2,050,142	137,742		1,912,400	

【繰越明許費】

(単位：千円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳			
					既収入 特定財源	未収入特定財源 国県支出金	地方債 一般財源	
4款	1項	新火葬施設整備事業費	28,965	28,965			27,500	1,465
4款	2項	柳川市・みやま市一般廃棄物 処理施設整備事業費	80,000	80,000	12,074	29,268	36,700	1,958
6款	1項	担い手確保・経営強化支援事 業費	53,603					
6款	1項	頑張る農業応援事業費	3,000	3,000				3,000
6款	1項	水路保全事業費	10,000	10,000			9,500	500
6款	1項	国土調査事業費	52,275	52,275		38,205		14,070
6款	2項	機能保全事業費	80,100	80,100		40,000	40,000	100
7款	1項	柳川観光第2のエンジン創出 事業費	49,943	45,885	13,766		30,500	1,619
8款	2項	道路維持補修事業費	2,000	2,000				2,000
8款	2項	道路新設改良費	12,000	12,000			11,400	600
8款	2項	橋りょう維持補修事業費	14,900	10,333		5,177		5,156

【繰越明許費】

(単位：千円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳			
					既収入 特定財源	未収入特定財源 国県支出金	地方債	一般財源
8款 土木費	2項 道路橋りょう費	高橋中牟田線道路整備事業費	30,100	27,658		15,310	11,700	648
8款 土木費	3項 河川費	塩塚川高潮対策番所橋架替事業費	11,400	11,400		5,570	5,500	330
8款 土木費	4項 都市計画費	柳川東部土地区画整理事業費	1,246	1,246				1,246
8款 土木費	4項 都市計画費	柳河・城内地区都市再生整備 事業費	25,773	21,496		10,000	9,400	2,096
8款 土木費	5項 住宅費	密集住宅市街地整備事業費	5,200	5,200		500	3,100	1,600
10款 教育費	3項 中学校費	義務教育教材購入費	600	600				600
10款 教育費	5項 社会教育費	人権・同和教育費	2,870	2,870				2,870
10款 教育費	5項 社会教育費	上町遺跡発掘調査費	875	875				875
合 計			464,850	395,903	25,840	144,030	185,300	40,733

【事故繰越し】

(単位：千円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳			
					既収入 特定財源	未収入特定財源 国県支出金	地方債	一般財源
6款 農林水産業費	1項 農業費	産地パワーアップ事業費補助 金	1,653,718	1,653,718		1,590,113		63,605
6款 農林水産業費	1項 農業費	水路保全整備事業費(数珠丸 地内)	6,458	6,458			6,100	358
6款 農林水産業費	1項 農業費	水路保全整備事業費(西中道 地内)	3,251	3,251			3,000	251
合 計			1,663,427	1,663,427		1,590,113	9,100	64,214

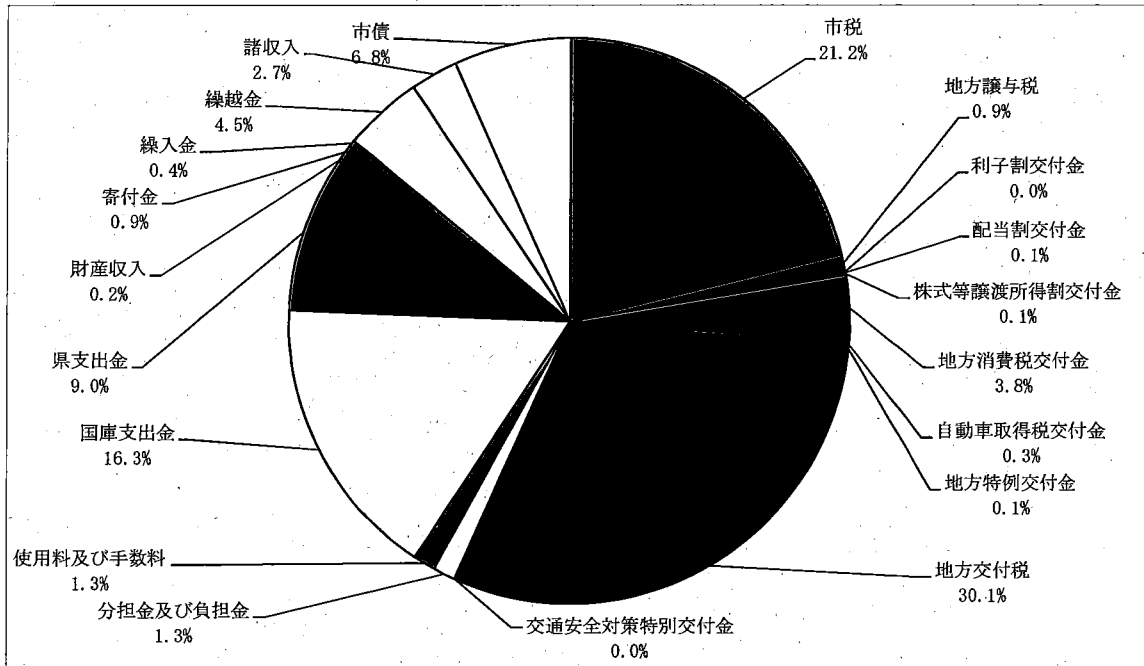
3. 歳入の状況

(1) 歳入の状況

(単位：千円、%)

	平成29年度		平成28年度		増減額 A-B C	増減率 C/B*100
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 市税	6,429,228	21.2	6,312,024	19.3	117,204	1.9
2 地方譲与税	287,050	0.9	286,460	0.9	590	0.2
3 利子割交付金	10,845	0.0	5,904	0.0	4,941	83.7
4 配当割交付金	28,052	0.1	19,304	0.1	8,748	45.3
5 株式等譲渡所得割交付金	29,670	0.1	12,866	0.0	16,804	130.6
6 地方消費税交付金	1,143,113	3.8	1,144,485	3.5	△ 1,372	△ 0.1
7 自動車取得税交付金	105,292	0.3	76,352	0.2	28,940	37.9
8 地方特例交付金	28,924	0.1	23,529	0.1	5,395	22.9
9 地方交付税	9,128,686	30.1	9,193,492	28.1	△ 64,806	△ 0.7
10 交通安全対策特別交付金	14,116	0.0	14,519	0.0	△ 403	△ 2.8
11 分担金及び負担金	390,506	1.3	387,019	1.2	3,487	0.9
12 使用料及び手数料	389,496	1.3	383,679	1.2	5,817	1.5
13 国庫支出金	4,944,821	16.3	4,971,700	15.2	△ 26,879	△ 0.5
14 県支出金	2,714,700	9.0	2,655,275	8.1	59,425	2.2
15 財産収入	60,107	0.2	132,190	0.4	△ 72,083	△ 54.5
16 寄付金	264,499	0.9	234,516	0.7	29,983	12.8
17 繰入金	111,106	0.4	2,806,933	8.6	△ 2,695,827	△ 96.0
18 繰越金	1,360,725	4.5	1,131,614	3.4	229,111	20.2
19 諸収入	825,498	2.7	852,102	2.6	△ 26,604	△ 3.1
20 市債	2,052,333	6.8	2,101,202	6.4	△ 48,869	△ 2.3
合 計	30,318,767	100.0	32,745,165	100.0	△ 2,426,398	△ 7.4

(注) 端数処理の関係で各科目の各構成比合計が100%にならない場合があります。



国庫支出金・県支出金の内訳 (一千万円以上)

国庫支出金

(単位：千円)

区分	金額
国庫負担金	3,724,407
生活保護費	1,139,599
子どものための教育・保育給付費	864,379
児童扶養手当	120,761
自立支援給付費	702,840
特別障害者手当等	14,664
国民健康保険基盤安定事業費	81,475
障害児通所給付費	63,130
児童手当	723,114
国庫補助金	1,199,294
地域生活支援事業費	15,571
母子家庭等対策総合支援事業費	13,654
子ども・子育て支援事業費	79,825
臨時福祉給付金給付事業費	232,160
子ども・子育て支援整備事業費	28,621
小型合併処理浄化槽設置事業費	33,994
浜の活力再生交付金	356,905
社会資本整備総合交付金	253,865
学校施設環境改善交付金	30,156
地方創生拠点整備交付金	98,981
委託金	21,120
基礎年金等事務費	13,385
合計	4,944,821

県支出金

(単位：千円)

区分	金額
県負担金	1,537,648
生活保護費	10,286
子どものための教育・保育給付費	433,685
国民健康保険基盤安定事業費	259,423
自立支援給付費	351,420
後期高齢者医療保険基盤安定負担金	218,215
障害児通所給付費	31,565
児童手当	160,392
農業用施設災害復旧費	70,743
県補助金	1,046,973
個性ある地域づくり推進事業費補助金	10,000
重度障害者医療費	79,761
ひとり親家庭等医療費	23,296
子ども医療費	79,037
子ども・子育て支援事業費	70,356
地方単独費用部分に係る子どものための教育・保育給付費	27,440
小型合併処理浄化槽設置事業費	32,196
漁港関係事業費補助金	66,000
多面的機能支払交付金	169,283
国営造成施設基幹水利施設管理事業費	38,400
水田農業担い手機械導入支援事業費	22,492
活力ある高収益型園芸産地育成事業費	108,501
経営所得安定対策直接支払推進事業交付金	11,412
新規就農総合支援事業費	36,334
農村環境整備事業費	48,036
福岡県漁港等施設改修事業費補助金	38,500
有明海沿岸漂着物臨時回収・処理事業費補助金	24,750
国土調査事業費	74,385
力強い水田農業確立事業費	11,074
農地耕作条件改善事業費	10,000
委託金	130,079
県税徴収費	93,859
衆議院議員選挙費	21,274
柳川古文書館費	10,538
合計	2,714,700

(2) 歳入決算の款別説明

1 款 市 税

(1) 市民税

地方税の基幹的なものであり、行政サービスを提供するために必要な経費について、広く住民に負担してもらうもので、市内に住所を有するもの等が納税義務者となります。

(単位：千円、%)

項 目	29 年 度	28 年 度	増 減 額	伸 率
個人均等割	107,333	106,395	938	0.9
個人所得割	2,429,863	2,346,724	83,139	3.5
法人均等割	140,806	131,596	9,210	7.0
法人税割	224,304	220,097	4,207	1.9
計	2,902,306	2,804,812	97,494	3.5

(2) 固定資産税

市民税とともに地方税の基幹的なものであり、土地、家屋及び償却資産の3種類に対する財産税で、その所有者が納税義務者となります。

(単位：千円、%)

項 目	29 年 度	28 年 度	増 減 額	伸 率
土 地	951,418	958,272	△6,854	△0.7
家 屋	1,513,093	1,482,428	30,665	2.1
償却資産	405,924	385,990	19,934	5.2
国有資産等所在市交付金	8,902	10,002	△1,100	△11.0
計	2,879,337	2,836,692	42,645	1.5

(3) 軽自動車税

軽自動車、原動機付自転車などの所有者に対する税です。

(単位：千円、%)

項 目	29 年 度	28 年 度	増 減 額	伸 率
軽自動車税	219,135	212,058	7,077	3.3

(4) 市たばこ税

製造たばこの消費に対する税。税率については平成29年4月1日に見直され、1,000本につき5,262円(旧3級品の紙巻たばこ3,355円)(旧3級品の紙巻たばこ：エコー、わかば、しんせい、ゴールデンバット、バイオレット及びウルマの6銘柄)となっております。

(単位：千円、%)

項 目	29 年 度	28 年 度	増 減 額	伸 率
市たばこ税	421,554	451,618	△30,064	△6.7

(5) 入湯税

鉱泉浴場における入湯に対する税です。(宿泊150円、日帰り50円)

(単位：千円、%)

項 目	29 年 度	28 年 度	増 減 額	伸 率
入湯税	6,890	6,836	54	0.8

(6) 都市計画税

都市計画区域内の土地、家屋に対する税です。滞納繰越分に係る調定分です。

(単位：千円、%)

項 目	29 年 度	28 年 度	増 減 額	伸 率
都市計画税	6	8	△2	△25.0

2款 地方譲与税

(1) 地方揮発油譲与税

道路特定財源制度の廃止に伴い、平成21年度から従前の地方道路譲与税から名称変更されて創設されたものであります。

内容的には、国税として徴収されるガソリン税に含まれている地方揮発油税の収入を財源として、その100分の42（100分の58は都道府県及び政令都市）に相当する額を市町村の道路の延長及び面積により按分して譲与されます。

(2) 自動車重量譲与税

国税として徴収される自動車重量税の収入額の1/3に相当する額を自動車重量譲与税として市町村に譲与されるもので、道路の延長及び面積を基礎に算定されます。

(単位：千円、%)

項目	29年度	28年度	増減額	伸率
地方揮発油譲与税	83,175	83,692	△517	△0.6
自動車重量譲与税	203,875	202,768	1,107	0.5
計	287,050	286,460	590	0.2

3款 利子割交付金

県に納入される利子割額に相当する額から1%の事務費を控除した額の3/5を市町村の個人県民税額を基礎に按分して交付されます。

(単位：千円、%)

項目	29年度	28年度	増減額	伸率
利子割交付金	10,845	5,904	4,941	83.7

4款 配当割交付金

一定の上場株式等の配当等に課税される配当割について、1%の事務費を控除した額の3/5を市町村に対して当該市町村の個人県民税額を基礎に交付されます。

(単位：千円、%)

項目	29年度	28年度	増減額	伸率
配当割交付金	28,052	19,304	8,748	45.3

5款 株式等譲渡所得割交付金

源泉徴収を選択した特定口座における株式等譲渡所得割について、1%の事務費を控除した額の3/5を市町村に対して当該市町村の個人県民税額を基礎に交付されます。

(単位：千円、%)

項目	29年度	28年度	増減額	伸率
株式等譲渡所得割交付金	29,670	12,866	16,804	130.6

6款 地方消費税交付金

消費税については、平成26年4月に8%に引き上げられ、そのうち1.7%分が地方消費税の税額（残り6.3%分が消費税の税額）となっており、その2分の1を人口及び従業者数により按分し市町村に交付されます。

なお、引き上げられた3%分の地方消費税収入については、社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費に充てるとされています。

(単位：千円、%)

項目	29年度	28年度	増減額	伸率
地方消費税交付金(通常分)	637,220	634,115	3,105	0.5
社会保障財源交付金	505,893	510,370	△4,477	△0.9
地方消費税交付金(合計)	1,143,113	1,144,485	△1,372	△0.1

7款 自動車取得税交付金

県税として徴収される自動車取得税から5%の事務費を控除した額の70%相当額を市町村の道路

の延長及び面積により按分し交付されます。

(単位：千円、%)

項目	29年度	28年度	増減額	伸率
自動車取得税交付金	105,292	76,352	28,940	37.9

8款 地方特例交付金

地方特例交付金は平成20年度に創設されたものですが、児童手当特例交付金及び自動車取得税に係る減収補てん特例交付金については廃止され、住宅借入金等特別控除に係る減収補てん特例交付金のみの交付となっております。

(単位：千円、%)

項目	29年度	28年度	増減額	伸率
減収補てん特例交付金 (住宅借入金等関係)	28,924	23,529	5,395	22.9

9款 地方交付税

地方交付税の総額は、国税5税である所得税及び法人税の収入額の33.1%、酒税の収入額の50%、消費税の収入額の22.3%、地方法人税の収入額の全額の合計となります。なお、普通交付税と特別交付税の財源比率は94対6とされています。

なお、平成27年度より普通交付税の合併算定替の上乗せ額が年々縮減されることとなっており、平成29年度においては、5割の縮減が行われております。

(単位：千円、%)

項目	29年度	28年度	増減額	伸率
普通交付税	7,738,611	7,803,573	△64,962	△0.8
特別交付税	1,390,075	1,389,919	156	0.0
計	9,128,686	9,193,492	△64,806	△0.7

10款 交通安全対策特別交付金

交通反則金に係る収入相当額等から郵便手数料相当額及び通告書送付費支出金相当額の合算額を控除した金額が都道府県及び市町村に交付されることになっています。

(単位：千円、%)

項目	29年度	28年度	増減額	伸率
交通安全対策特別交付金	14,116	14,519	△403	△2.8

11款 分担金及び負担金

保育園や老人ホームの利用など特定の事業について、その経費にあてるため特別に関係ある者がその経費の全部又は一部を市町村に対して負担するものです。

(単位：千円、%)

項目	29年度	28年度	増減額	伸率
分担金及び負担金	390,506	387,019	3,487	0.9

12款 使用料及び手数料

(1)使用料 温泉給湯や公営住宅等、公の施設の使用などに対する使用料です。

(2)手数料 印鑑証明の交付や畜犬登録、不燃物処理場等行政事務に対する手数料です。

(単位：千円、%)

項目	29年度	28年度	増減額	伸率
使用料	253,559	249,102	4,457	1.8
手数料	135,937	134,577	1,360	1.0
計	389,496	383,679	5,817	1.5

13款 国庫支出金

地方公共団体がその事務を行なうために要する経費に充てるための国からの支出金です。

- (1) 国庫負担金 一定の事務について、経費の負担区分を定めて国がその一部又は全部を義務的に負担するものです。
- (2) 国庫補助金 国が、施策遂行のために奨励的あるいは財政援助的に地方公共団体に交付するものです。
- (3) 国庫委託金 国が行なうべき事務を地方公共団体に行なわせ、実施に要する経費の全額を交付するものです。

(単位：千円、%)

項目	29年度	28年度	増減額	伸率
国庫負担金	3,724,407	3,720,732	3,675	0.1
国庫補助金	1,199,294	1,220,989	△21,695	△1.8
国庫委託金	21,120	29,979	△8,859	△29.6
計	4,944,821	4,971,700	△26,879	△0.5

14款 県支出金

県が市町村の特定の経費に対して交付する支出金。国庫支出金と同様に性質に応じて、県負担金、県補助金、県委託金に区分されます。

(単位：千円、%)

項目	29年度	28年度	増減額	伸率
県負担金	1,537,648	1,473,112	64,536	4.4
県補助金	1,046,973	1,043,972	3,001	0.3
県委託金	130,079	138,191	△8,112	△5.9
計	2,714,700	2,655,275	59,425	2.2

15款 財産収入 普通財産の貸付け、売払いによる収入や、基金利子などです。

(単位：千円、%)

項目	29年度	28年度	増減額	伸率
財産収入	60,107	132,190	△72,083	△54.5

16款 寄付金

市民の方々等から寄付をいただいたお金です。

(単位：千円、%)

項目	29年度	28年度	増減額	伸率
総務費寄付金	7,247	1,031	6,216	602.9
民生費寄付金	1,000	1,354	△354	△26.1
教育費寄付金	7,650	1,700	5,950	350.0
商工費寄付金	-	12,382	△12,382	皆減
ふるさと寄付金	248,602	218,049	30,553	14.0
計	264,499	234,516	29,983	12.8

17款 繰入金

財源調整や特定の事業の遂行のために基金などから繰り入れるものです。

(単位：千円、%)

項目	29年度	28年度	増減額	伸率
繰入金	111,106	2,806,933	△2,695,827	△96.0

18款 繰越金

前年度の決算剰余金と繰り越した事業予算にかかる一般財源です。

(単位：千円、%)

項 目	29年度	28年度	増減額	伸率
繰越金	1,360,725	1,131,614	229,111	20.2

19款 諸収入

他のいずれの収入科目にも組み入れることができない収入で、延滞金、加算金及び過料、市預金
 利子、貸付金元利収入などがあります。

(単位：千円、%)

項 目	29年度	28年度	増減額	伸率
諸収入	825,498	852,102	△26,604	△3.1

20款 市 債

市の長期的な借入金です。公共施設の建設など大規模な事業の財源に充てることで、年度間の財政
 負担を平準化し、また、将来利用する者との負担の世代間調整の役割も果たします。

(単位：千円、%)

項 目	29年度	28年度	増減額	伸率
災害復旧事業債	4,100	4,600	△500	△10.9
合併特例債	827,700	1,143,700	△316,000	△27.6
緊急防災・減災事業債	52,800	30,300	22,500	74.3
防災対策事業債	44,500	—	44,500	皆増
臨時財政対策債	837,133	791,702	45,431	5.7
一般補助施設整備等事業債	71,100	10,500	60,600	577.1
公共事業等債	119,300	46,700	72,600	155.5
水道企業団出資債	95,700	73,700	22,000	29.9
計	2,052,333	2,101,202	△48,869	△2.3

地方交付税制度

(1) 地方交付税制度の目的

地方公共団体の自主性を損なわずに地方財源の均衡化を図り、必要な財源の確保を保障することによって、地方自治の本旨の実現に資するとともに、地方公共団体の独立性を強化することにあります。

◎財源の均等化（財政調整機能）

地方団体間における財政力の格差を解消するため、地方交付税の適正な配分を通じて地方団体間の過不足を調整するものです。

◎財源の保障（財源保障機能）

- ・地方交付税の総額が国税5税の一定割合として法定されることにより、地方財源は総額として保障されております。
- ・基準財政需要額、基準財政収入額という基準の設定を通じて、どの地方団体に対しても行政の計画的な運営が可能となるように必要な財源を保障するものです。

(2) 地方交付税制度運営の基本

◎地方交付税の総額を財源不足団体に対し、衡平に交付しなければならない。（地方交付税法第3条の1）

◎交付にあたっては地方自治の本旨を尊重し、条件を付け又はその用途を制限してはならない。（地方交付税法第3条の2）

この点で、地方交付税は国庫補助金と根本的に異なる性格を有しており、地方税と並んで憲法で保障された地方自治の理念を実現していくための重要な一般税源（地方で自主的な判断で使用できる財源）であります。

(3) 地方交付税の総額

所得税・法人税	33.1%	消費税	22.3%	地方法人税	100.0%
酒税	50.0%				

(4) 地方交付税の種類

◎普通交付税 ・財源不足団体に対し、交付税総額の94%

◎特別交付税 ・普通交付税で捕捉されない特別の財政需要等に対し交付し、交付税総額の6%

(5) 特別交付税の決定

特別交付税の額は、

- ・普通交付税の算定に用いる基準財政需要額に捕捉されなかった特別の財政需要があること。
- ・普通交付税の算定に用いる基準財政収入額に過大に積算された財政収入があること。
- ・普通交付税の額の算定期日後に生じた災害等のための特別の財政需要があること等を考慮して決定されます。

【参考】

※臨時財政対策債

普通交付税交付額の補填措置として、平成13年度から設けられた地方債であり、その元利償還金の全額が後年度、普通交付税に算入されるものです。このため、普通交付税の代替財源とも言えます。

(3) 自主・依存財源区分

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		差額		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
自主財源	市税	6,429,228	21.2	6,312,024	19.3	117,204	1.9
	分担金・負担金	390,506	1.3	387,019	1.2	3,487	0.1
	使用料・手数料	389,496	1.3	383,679	1.2	5,817	0.1
	財産収入	60,107	0.2	132,190	0.4	△ 72,083	△ 0.2
	寄付金	264,499	0.9	234,516	0.7	29,983	0.2
	繰入金	111,106	0.4	2,806,933	8.6	△ 2,695,827	△ 8.2
	繰越金	1,360,725	4.5	1,131,614	3.4	229,111	1.1
	諸収入	825,498	2.7	852,102	2.6	△ 26,604	0.1
	計	9,831,165	32.4	12,240,077	37.4	△ 2,408,912	△ 5.0
依存財源	地方譲与税	287,050	0.9	286,460	0.9	590	0.0
	利子割交付金	10,845	0.0	5,904	0.0	4,941	0.0
	配当割交付金	28,052	0.1	19,304	0.1	8,748	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	29,670	0.1	12,866	0.0	16,804	0.1
	地方消費税交付金	1,143,113	3.8	1,144,485	3.5	△ 1,372	0.3
	自動車取得税交付金	105,292	0.3	76,352	0.2	28,940	0.1
	地方特例交付金	28,924	0.1	23,529	0.1	5,395	0.0
	地方交付税	9,128,686	30.1	9,193,492	28.1	△ 64,806	2.0
	普通交付税	7,738,611	25.5	7,803,573	23.8	△ 64,962	1.7
	特別交付税	1,390,075	4.6	1,389,919	4.2	156	0.4
	交通安全対策特別交付金	14,116	0.0	14,519	0.0	△ 403	0.0
	国庫支出金	4,944,821	16.3	4,971,700	15.2	△ 26,879	1.1
	県支出金	2,714,700	9.0	2,655,275	8.1	59,425	0.9
	市債	2,052,333	6.8	2,101,202	6.4	△ 48,869	0.4
計	20,487,602	67.6	20,505,088	62.6	△ 17,486	5.0	
総計	30,318,767	100.0	32,745,165	100.0	△ 2,426,398	0.0	

(注) 端数処理の関係で各項目の構成比合計が100%にならない場合があります。

(4) 不納欠損処理の状況 (市税以外の債権)

※ 平成29年度において、地方自治法第236条第1項の規定により請求時効となった公債権について、下記のとおり不納欠損処理を行いました。

(単位：円)

債権発生 年度	子育て支援課		水路課		不納欠損額 合計	
	保育料 (公債権)		水路使用料 (公債権)			
	(人)	(金額)	(人)	(金額)	(人)	(金額)
平成17年度	1	17,000	4	25,570	5	42,570
平成18年度	2	122,250	16	257,620	18	379,870
平成19年度					0	0
平成20年度					0	0
平成21年度					0	0
平成22年度						
平成23年度						
平成24年度			10	195,490	10	195,490
計	3	139,250	30	478,680	33	617,930

※上記人数は、実人数である。

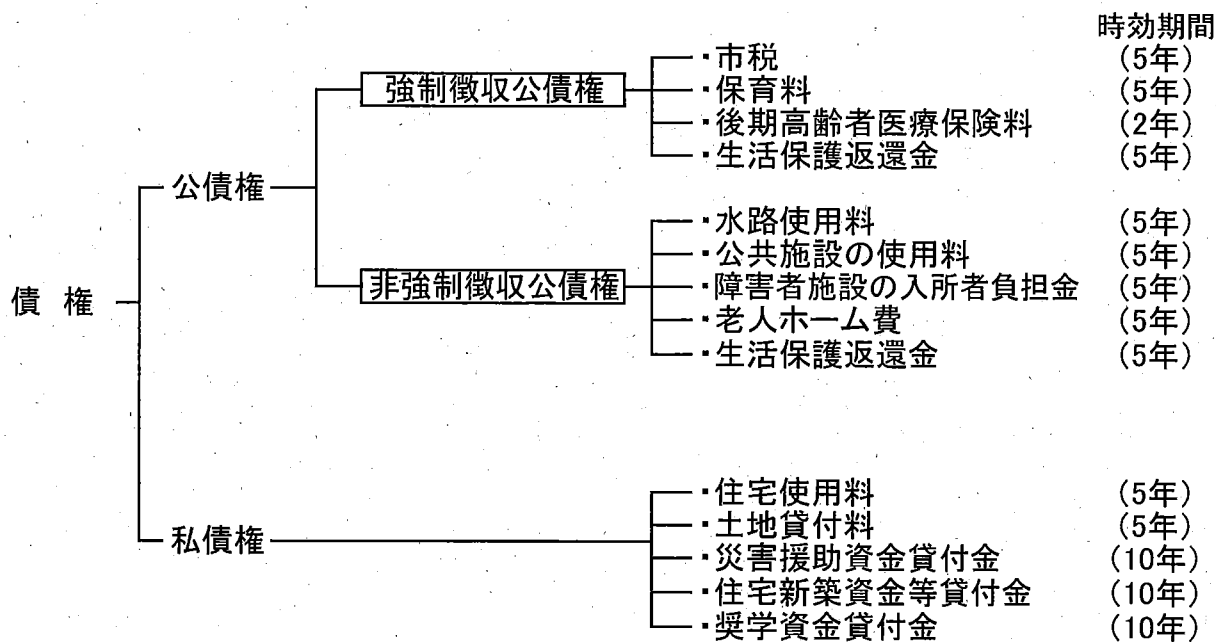
※地方自治法

(金銭債権の消滅時効)

第236条 金銭の給付を目的とする普通地方公共団体の権利は、時効に関し他の法律に定めがあるものを除くほか、5年間これを行わないときは、時効により消滅する。普通地方公共団体に対する権利で、金銭の給付を目的とするものについても、また同様とする。

2 金銭の給付を目的とする普通地方公共団体の権利の時効による消滅については、法律に特別の定めがある場合を除くほか、時効の援用を要せず、また、その利益を放棄することができないものとする。普通地方公共団体に対する権利で、金銭の給付を目的とするものについても、また同様とする。

◎本市における主な債権の分類表



※公債権は、一定の時効期間を経過すれば債権は消滅し、不納欠損処理ができる。一方、私債権は、時効により債権を消滅させるには債務者の時効の援用(時効の主張)が必要となる。

※強制徴収公債権の債権回収は、裁判所の関与を一切必要とせず、債務者に財産がある場合は、市の差し押さえ通知により差し押えができる。(個別法で規定)

※非強制徴収公債権および私債権の債権回収は、裁判所において債務名義を取得し、債務者の財産を差し押さえし、換価、配当等は裁判所の強制執行により行わなければならない。

※住宅使用料を私債権とする理由
 昭和59年12月13日の最高裁判決では、「公営住宅の使用関係については、基本的には私人間の家屋賃貸借関係とは異なることなく、法令等に特別の定めがある場合を除くほかは、民法及び借家法の適用があるとすることが通説・判例である。」となっている。
 このようなことから、住宅使用料については私債権に当たると考えるのが妥当であり、地方自治法第236条第1項の債権(公債権)には該当しないと判断する。
 適用法令: 民法第169条に規定する定期給付債権の短期消滅時効(5年時効)

※民法
 (定期給付債権の短期消滅時効)
 第169条 年又はこれより短い時期によって定めた金銭その他の物の給付を目的とする債権は、5年間行使しないときは、消滅する。

(5) 平成20年度以降国の補正予算に計上された各地域活性化（臨時）交付金の交付額一覧表

(単位:千円)

年度	交付金計上の国の予算	交付金名称	交付額	備考
H20	平成20年度国の第一次補正予算	地域活性化・緊急安心実現総合対策交付金	30,000	・既計上事業費の財源更正で対応
	平成20年度国の第二次補正予算	地域活性化・生活対策臨時交付金	352,421	・基金積立:105,000千円 ・H21へ247,421千円繰越
	小計		382,421	
H21	平成21年度国の第一次補正予算	地域活性化・経済対策臨時交付金	468,433	・H22へ247,533千円繰越
		地域活性化・公共投資臨時交付金	483,953	・基金積立金:110,000千円 ・H22へ226,124千円繰越
	平成21年度国の第二次補正予算	地域活性化・きめ細かな臨時交付金	227,878	・H22へ全額繰越
	小計		1,180,264	
H22	平成22年度国の第一次補正予算	地域活性化・きめ細かな交付金	158,807	・H23へ全額繰越
		地域活性化・住民生活に光をそそぐ交付金	37,465	・H23へ全額繰越(繰越額:42,000千円)
	小計		196,272	
H25	平成24年度国の第一次補正予算	地域の元氣臨時交付金	1,593,999	・基金積立:620,000千円
	小計		1,593,999	
H26	平成25年度国の第一次補正予算	がんばる地域交付金	14,824	
	小計		14,824	
H27	平成26年度国の第一次補正予算	地方消費喚起・生活支援型交付金	128,027	
		地方創生先行型交付金	79,322	
		地方創生先行型交付金(上乗せ分タイプⅠ・Ⅱ)	25,422	
小計		232,771		
H28	平成27年度国の第一次補正予算	地方創生加速化交付金	34,970	
	小計		34,970	
H29	平成28年度国の第二次補正予算	地方創生拠点整備交付金	98,981	
	小計		98,981	

(6) 地方消費税率の引き上げに係る用途の明確化について

平成26年4月1日より消費税率(国・地方)が5%から8%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費(人件費以外)に充てることとされています。

平成29年度の地方消費税(社会保障財源化分)の収入額及び充当状況は以下のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分)	505,893 千円
【歳出】 地方消費税(社会保障財源化分)が充てられている社会保障施策に要する経費	5,325,403 千円

(単位：千円)

区分	平成29年度 決算額 A	財源内訳				一般財源 地方消費税交付金 (社会保障財源化分)
		社会保障 施策費 A-B	特定財源		その他	
			国庫支出金	県支出金		
社会福祉 (生活保護・児童福祉・ 母子福祉・高齢者福祉・ 障害者福祉など)	10,034,277	9,590,482	3,936,161	1,458,096	591,297	342,454
社会保険 (国民健康保険・ 介護保険・年金など)	1,811,255	1,729,481	99,848	259,423	130,659	117,753
保健衛生 (医療に係る施策・ 感染症等の予防対策・ 健康増進対策など)	916,585	765,066	35,073	32,990	216,079	45,686
合計	12,762,117	12,085,029	4,071,082	1,750,509	938,035	505,893

4. 市税の徴収実績

(単位：千円、%)

税科目	区 分	平成 29 年度			平成 28 年度	比 較	
		調 定 額	収入額 (A)	徴 収 率	収入額 (B)	増減額 (A)-(B)	増 減 率
普通税		6,736,010	6,422,332	95.3	6,305,180	117,152	1.9
	市民税	3,024,937	2,902,306	95.9	2,804,812	97,494	3.5
	個人均等割	112,429	107,333	95.5	106,395	938	0.9
	個人所得割	2,544,572	2,429,863	95.5	2,346,724	83,139	3.5
	上記の内 退職所得分	19,241	19,241	100.0	12,640	6,601	52.2
	法人均等割	143,215	140,806	98.3	131,596	9,210	7.0
	法人税割	224,721	224,304	99.8	220,097	4,207	1.9
	固定資産税	3,055,762	2,879,337	94.2	2,836,692	42,645	1.5
	純固定資産税	3,046,860	2,870,435	94.2	2,826,690	43,745	1.5
	土地	1,009,895	951,418	94.2	958,272	△ 6,854	△ 0.7
	家屋	1,606,092	1,513,093	94.2	1,482,428	30,665	2.1
	償却資産	430,873	405,924	94.2	385,990	19,934	5.2
	国有資産等 所在市交付金	8,902	8,902	100.0	10,002	△ 1,100	△ 11.0
	軽自動車税	233,757	219,135	93.7	212,058	7,077	3.3
	市たばこ税	421,554	421,554	100.0	451,618	△ 30,064	△ 6.7
目的税		7,052	6,896	97.8	6,844	52	0.8
	入湯税	6,890	6,890	100.0	6,836	54	0.8
	都市計画税	162	6	3.7	8	△ 2	△ 25.0
	土地	63	2	3.2	3	△ 1	△ 33.3
	家屋	99	4	4.0	5	△ 1	△ 20.0
合 計		6,743,062	6,429,228	95.3	6,312,024	117,204	1.9
国民健康保険税		2,260,133	1,802,322	79.7	1,813,255	△ 10,933	△ 0.6

※現年課税分及び滞納繰越分の合算額です。

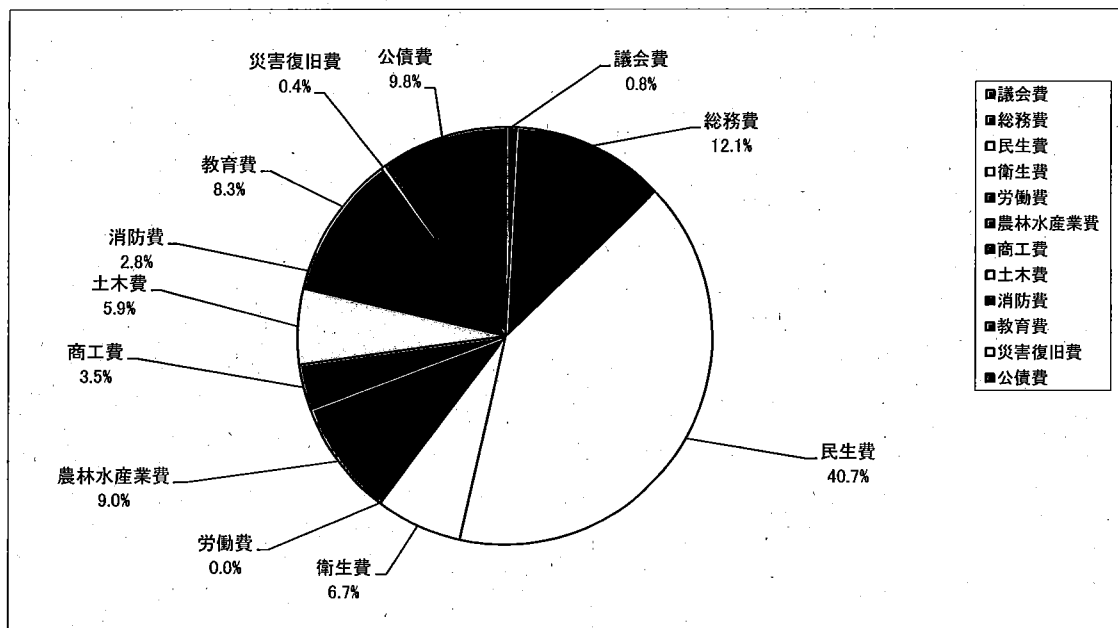
5. 歳出の状況

(1) 目的別

(単位：千円、%)

区分 款	平成29年度		平成28年度		増減額 A-B C	増減率 C/B*100
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 議会費	232,076	0.8	233,160	0.7	△ 1,084	△ 0.5
2 総務費	3,525,602	12.1	3,457,073	11.0	68,529	2.0
3 民生費	11,879,756	40.7	11,731,373	37.4	148,383	1.3
4 衛生費	1,962,753	6.7	1,739,221	5.5	223,532	12.9
5 労働費	11,840	0.0	16,653	0.1	△ 4,813	△ 28.9
6 農林水産業費	2,635,832	9.0	2,560,348	8.2	75,484	2.9
7 商工費	1,032,620	3.5	769,855	2.4	262,765	34.1
8 土木費	1,713,889	5.9	1,955,791	6.2	△ 241,902	△ 12.4
9 消防費	820,545	2.8	808,675	2.6	11,870	1.5
10 教育費	2,436,600	8.3	2,329,369	7.4	107,231	4.6
11 災害復旧費	102,393	0.4	82,681	0.3	19,712	23.8
12 公債費	2,867,306	9.8	5,700,241	18.2	△ 2,832,935	△ 49.7
13 予備費	0	-	0	-	0	-
合計	29,221,212	100.0	31,384,440	100.0	△ 2,163,228	△ 6.9

(注) 端数処理の関係で各科目の構成比合計が100%にならない場合があります。



目的別経費の増減内容 (増減率±5%以上)

(単位: 千円、%)

区 分	増 減 額	増 減 率	主 な 増 減 の 内 容
衛生費	223,532	12.9	有明生活環境施設組合負担金(新火葬施設分) 134,794千円 柳川市・みやま市一般廃棄物処理施設整備事業費 74,522千円
労働費	△ 4,813	△ 28.9	シルバー人材センター補助金 △3,281千円
商工費	262,765	34.1	柳川観光第2のエンジン創出事業費 274,077千円 柳川観光の未来を担うマルチプレイヤー育成事業費 10,304千円
土木費	△ 241,902	△ 12.4	柳川駅東部土地区画整理事業費 △275,850千円 柳河団地(仮称)建設事業費 29,899千円
災害復旧費	19,712	23.8	農業用施設災害復旧費 14,797千円 漁港施設等災害復旧費 4,871千円
公債費	△ 2,832,935	△ 49.7	元金 △2,771,416千円 利子 △64,127千円

(2) 普通会計決算純計操作

1) 決算統計算定純計操作処理内容

通常、マスコミ等で報道される決算状況については、国の全国標準のルールによる地方財政状況調査、いわゆる「決算統計」をもとに行われるものであり、この時に用いる会計を「普通会計」といいます。本市における普通会計は、「一般会計」、「住宅新築資金等特別会計」及び「公共用地先行取得等特別会計」で、これらの会計を一定のルールに基づき、算定合算したものが決算数値であります。

具体的には、下記のとおりです。

□後期高齢者医療広域連合事業会計との調整（人件費分）

	歳入	歳出	備考
一般会計決算額	30,318,767	29,221,212	
人件費調整	△ 7,276	△ 7,276	1名分
計①	30,311,491	29,213,936	

※一般会計から支出した広域連合への派遣職員1名分の人件費について、同連合との二重計上を避けるため、歳入歳出額を調整する。

□本市会計間調整

区分	歳入	歳出	差引
一般会計決算額①	30,311,491	29,213,936	1,097,555
住宅新築資金等特別会計決算額	5,273	618	4,655
小計②	30,316,764	29,214,554	1,102,210

□普通会計内の繰入・繰出の調整（住宅新築資金等特別会計分）

区分	歳入	歳出	差引額
一般会計+住宅新築資金等特別会計決算額合計②	30,316,764	29,214,554	1,102,210
一般会計繰出金（住宅新築資金等特別会計等へ）			0
住宅新築資金等特別会計等の繰入金（一般会計から）			0
小計③	30,316,764	29,214,554	1,102,210

※普通会計内において繰入・繰出を行っている場合、決算規模がその分大きくなるため、繰入・繰出が無かったものとして決算調整するものです。平成29年度においては、住宅新築資金等特別会計及び公共用地先行取得等特別会計とも一般会計からの繰出し等はありませんでした。

(3) 性質別

(単位：千円、%)

	平成29年度		平成28年度		増減額 A-B C	増減率 C/B*100
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 人件費	4,789,569	16.4	4,771,209	15.2	18,360	0.4
2 物件費	3,542,395	12.1	3,278,281	10.5	264,114	8.1
3 維持補修費	143,922	0.5	136,234	0.4	7,688	5.6
4 扶助費	7,731,522	26.5	7,634,108	24.3	97,414	1.3
5 補助費等	2,006,040	6.9	2,000,652	6.4	5,388	0.3
6 公債費	2,868,936	9.8	5,704,541	18.2	△ 2,835,605	△ 49.7
7 積立金	795,672	2.7	826,572	2.6	△ 30,900	△ 3.7
8 投資・出資・貸付金	495,700	1.7	473,700	1.5	22,000	4.6
9 繰出金	3,372,194	11.5	3,330,374	10.6	41,820	1.3
10 投資的経費	3,468,604	11.9	3,222,449	10.3	246,155	7.6
うち人件費	41,609	0.1	39,709	0.1	1,900	4.8
1 普通建設事業費	3,385,751	11.6	3,162,001	10.1	223,750	7.1
補助事業費	1,702,870	5.8	1,381,212	4.4	321,658	23.3
単独事業費	1,500,290	5.1	1,640,419	5.2	△ 140,129	△ 8.5
県営事業負担金	179,674	0.6	135,404	0.4	44,270	32.7
同級他団体施行事業負担金	2,917	0.0	4,966	0.0	△ 2,049	△ 41.3
2 災害復旧事業費	82,853	0.3	60,448	0.2	22,405	37.1
合計	29,214,554	100.0	31,378,120	100.0	△ 2,163,566	△ 6.9

※各数値は地方財政状況調査（決算統計）による。また、端数処理の関係で各科目の構成比合計が100%にならない場合がある。

説 明

1 人件費

報酬、給料、職員手当、共済費、退職手当等の人件費です。

2 物件費

賃金、旅費、需用費、役務費、備品購入費、委託料等にかかる経費です。

3 維持補修費

道路やクリーク、各種施設等公共用又は公用施設を維持補修するための経費です。

4 扶助費

生活保護、障害者福祉、高齢者福祉等社会保障のための経費です。

5 補助費等

報償費や負担金、補助金等にかかる支出で、一部事務組合負担金が主なものです。

6 公債費

地方債の発行による元金の償還及び利子の支払いに要する経費です。

7 積立金

基金への積立金です。

8 投資・出資・貸付金

福岡県南水道企業団に対する出資、中小企業者等経営安定資金融資預託金等が主なものです。

9 繰出金

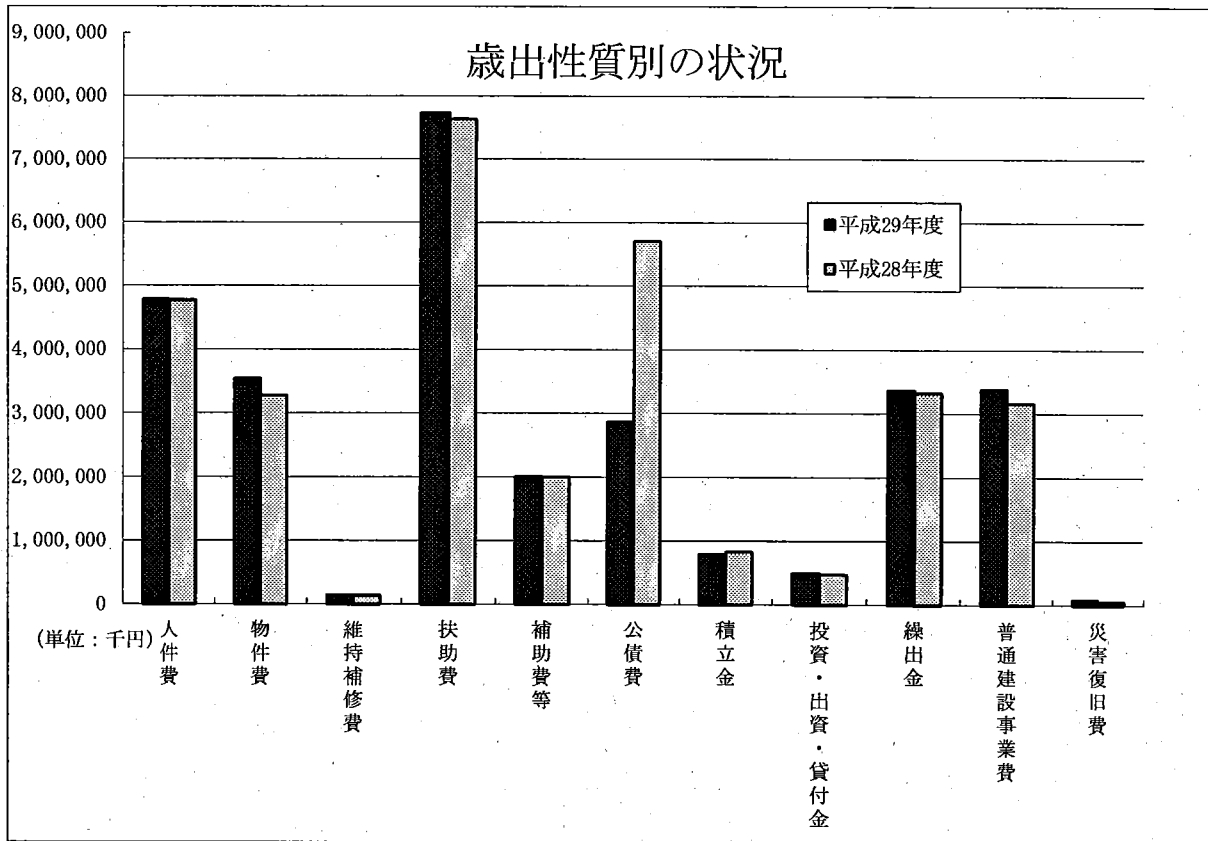
一般会計と特別会計間の予算の相互充用のために支出される経費です。
決算額は国民健康保険特別会計、下水道特別会計、後期高齢者医療特別会計に対する繰出金と介護保険広域連合、後期高齢者医療広域連合への負担金です。

10-1 普通建設事業費

道路、橋りょう、学校などの建設や100万円以上の備品購入に係る経費です。
国からの補助などを受けて行なう補助事業費、県からの補助を受けて又は独自に行なう単独事業費、県が行なう事業の一部を負担する県営事業負担金等に分類されます。

10-2 災害復旧事業費

災害によって被害を受けた施設などを原形に復旧するための経費です。



性質別経費の主な増減内容 (増減率±5%以上)

(単位：千円、%)

区 分	増 減 額	増 減 率	主 な 増 減 の 内 容
物件費	264,114	8.1	電算委託料(基幹系システム更新) 136,550千円 ふるさと寄付金事務委託料 105,478千円
維持補修費	7,688	5.6	保健福祉センター費 4,334千円 住宅管理費 2,794千円
公債費	△ 2,835,605	△ 49.7	元金 △2,771,416千円 利子 △64,127千円
普通建設事業費	223,750	7.1	農村環境整備事業費 △61,042千円 協業団地推進費 142,405千円 柳川観光第2のエンジン創出事業費 264,386千円 塩塚川高潮対策番所橋架替事業費 △26,062千円 柳川駅東部土地区画整理事業費 △204,228千円
災害復旧事業費	22,405	37.1	農業用施設災害復旧費 14,797千円 漁港施設等災害復旧費 4,871千円

6. 人件費の状況

◎総括

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	決算総額(A)	構成比	決算総額(B)	構成比	(A)-(B)	伸び率
歳出総額	29,214,554	100.0	31,378,120	100.0	△ 2,163,566	△ 6.9
内人件費 ※注) 1	4,831,178	16.5	4,810,918	15.3	20,260	0.4

1. 議員

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減	備 考
報酬	103,480	103,482	△ 2	
期末手当	32,725	32,230	495	
共 済 費	40,875	42,214	△ 1,339	
合 計	177,080	177,926	△ 846	

2. 長等(市長、副市長、教育長)

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減	備 考
給 料	27,660	27,660	0	
職員手当	17,045	16,912	133	
期末手当	8,747	8,614	133	
退職手当組合負担金	8,298	8,298	0	
共 済 費	6,131	6,054	77	
合 計	50,836	50,626	210	

3. 職員給

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減	備 考
給 料	1,846,662	1,851,947	△ 5,285	
職員手当	1,464,728	1,455,021	9,707	
扶養手当	72,796	72,526	270	
地域手当	797	546	251	
管理職手当	30,001	29,998	3	
時間外勤務手当	109,806	115,906	△ 6,100	
特殊勤務手当	1,374	1,366	8	
休日勤務手当	29,551	28,600	951	
夜間勤務手当	3,685	3,548	137	
通勤手当	19,142	18,889	253	
住居手当	34,595	35,319	△ 724	
期末勤勉手当	739,922	725,597	14,325	
退職手当組合負担金	422,887	421,943	944	
管理職員特別勤務手当	172	783	△ 611	
共 済 費	586,052	566,266	19,786	
合 計	3,897,442	3,873,234	24,208	

4. その他

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減	備 考
報 酬	602,756	596,438	6,318	行政・審議会委員、嘱託職員等
災害補償費	6,498	16,114	△ 9,616	
職員共済会負担金 ※注) 2	11,820	11,834	△ 14	
そ の 他	84,746	84,746	0	消防団員退職報償費等
合 計	705,820	709,132	△ 3,312	

注) 1. 上記人件費については、地方財政状況調査(決算統計)による人件費に支弁人件費(H29: 41,609千円、H28: 39,709千円)を加えたものである。

2. 職員共済会負担金については、福岡県市町村福祉協会負担金(H29: 6,279千円、H28: 6,287千円)を含む。

◇議員及び長等の報酬等の状況(H30.4.1)

区分	給料月額等	期末手当
給料	市長	910,000円
	副市長	738,000円
	教育長	657,000円
報酬	議長	455,900円
	副議長	407,400円
	議員	388,000円
		6月期 1.575月分
		12月期 1.725月分
		計 3.3月分

◇部門別職員数の状況

区分	部門	職員数					A欄とB欄との主な増減理由
		H30.4.1 A	H29.4.1 B	H28.4.1 C	増減数 A-B	増減数 B-C	
一般行政	議会	5	5	5	0	0	選挙管理委員会職員の兼任による減 臨時職員の配置による減 係の統廃合による職員減 再任用職員の配置による職員減 事業終了に伴う業務減 土木技術職員の欠員による減
	総務	81	82	80	△1	2	
	税務	31	32	32	△1	0	
	民生	59	60	59	△1	1	
	衛生	25	26	26	△1	0	
	農水	42	44	45	△2	△1	
	商工	17	17	16	0	1	
	土木	37	38	43	△1	△5	
	小計	297	304	306	△7	△2	
特別行政	教育	57	58	58	△1	0	再任用職員の配置による職員減
	消防	81	81	81	0	0	
普通会計計		435	443	445	△8	△2	
公営事業 会計	水道	11	11	11	0	0	
	その他	32	32	32	0	0	
	小計	43	43	43	0	0	
合計		478	486	488	△8	△2	H27.4.1より教育長含まず

◇職員手当の状況(H30.4.1)

区分	柳川市				国	
	支給月	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	
期末 勤勉 手当	6月期	1.225月分	0.9月分	1.225月分	0.9月分	
	12月期	1.375月分	0.9月分	1.375月分	0.9月分	
	計	2.6月分	1.8月分	2.6月分	1.8月分	
退職 手当	区分	自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年	
	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	19.6695月分	24.586875月分	
	勤続25年	28.0395月分	33.270750月分	28.0395月分	33.270750月分	
	勤続35年	39.7575月分	47.709月分	39.7575月分	47.709月分	
	最高限度	47.709月分	47.709月分	47.709月分	47.709月分	
	退職時特別昇給	なし		なし		
	その他加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		定年前早期退職特例措置(3%~45%加算)		
		1人当たり(29年度)平均支給額 21,481千円				

区分	柳川市	国
扶養手当	配偶者 6,500円、子10,000円、父母等6,500円 16歳から22歳までの被扶養者はさらに5,000円加算	同じ
住居手当	家賃支払者 最高限度額27,000円(家賃55,000円以上)	同じ
通勤手当	・交通機関利用者(電車バスなど) 55,000円まで全額支給(最高限度額) ・交通用具利用者(自動車、自転車など)=通勤キロ数に 応じて支給 2,000円~31,600円の範囲	同じ

特殊勤務手当	救急手当 月額7,000円(出勤回数により日割減額あり)
--------	------------------------------

地域手当 (H30.4.1)	柳川市	県	国
		市内在勤 0%、福岡市在勤 10%、筑紫野市勤務3%	福岡市内在勤 6% 左記以外 5%

7. 市債の借入状況

(1) 目的別市債の借入明細書

区分	起債の目的	区分	借入額	資金区分	利率	償還期間 〔据置〕	交付税措置等
合併特例事業	新火葬施設整備等事業		111,800	大牟田柳川 信用金庫	0.22	15〔3〕	借入額の70%
		繰越	1,300	大牟田柳川 信用金庫	0.22	15〔3〕	
		小計	113,100				
市内用排水路整備事業			107,800	公共団体 金融機構	0.10	15〔3〕	借入額の70%
			74,700	大牟田柳川 信用金庫	0.22	15〔3〕	
		繰越	15,400	大牟田柳川 信用金庫	0.22	15〔3〕	
		繰越	15,300	公共団体 金融機構	0.10	15〔3〕	
		小計	213,200				
両開漁港機能保全事業	繰越	4,300	公共団体 金融機構	0.10	15〔3〕	借入額の70%	
漁港整備事業		16,200	公共団体 金融機構	0.10	15〔3〕	借入額の70%	
柳川観光第2のエンジン創出事業		2,700	大牟田柳川 信用金庫	0.22	15〔3〕	借入額の70%	
道路整備事業			140,300	大牟田柳川 信用金庫	0.22	15〔3〕	借入額の70%
		繰越	92,400	大牟田柳川 信用金庫	0.22	15〔3〕	
		小計	232,700				
柳川駅東部土地区画整理事業			27,000	公共団体 金融機構	0.10	15〔3〕	借入額の70%
		繰越	18,400	大牟田柳川 信用金庫	0.22	15〔3〕	
		小計	45,400				
柳河・城内地区都市再生整備事業			13,200	公共団体 金融機構	0.10	15〔3〕	借入額の70%
		繰越	66,200	大牟田柳川 信用金庫	0.22	15〔3〕	
		小計	79,400				
都市計画街路事業負担金		11,800	大牟田柳川 信用金庫	0.22	15〔3〕	借入額の70%	
昭代第一小学校校舎大規模改修事業		44,500	公共団体 金融機構	0.10	15〔3〕	借入額の70%	
豊原小学校校舎大規模改修事業		3,900	大牟田柳川 信用金庫	0.22	15〔3〕	借入額の70%	
藤吉小学校運動場改修事業		18,500	公共団体 金融機構	0.10	15〔3〕	借入額の70%	
市民体育館外壁補修事業		42,000	公共団体 金融機構	0.10	15〔3〕	借入額の70%	
小計			827,700				

区分	起債の目的	区分	借入額	資金区分	利率	償還期間 〔据置〕	交付税措置等
緊急防災・減災事業	柳川庁舎耐震補強事業		24,900	公共団体 金融機構	0.10	15〔3〕	借入額の70%
	消防施設整備事業		16,600	公共団体 金融機構	0.01	5〔1〕	借入額の70%
			10,000	公共団体 金融機構	0.10	15〔3〕	
		小計	26,600				
	防災行政情報通信ネットワーク負担金		1,300	公共団体 金融機構	0.01	10〔2〕	借入額の70%
小計		52,800					
防災対策事業債	農業水利施設保全対策事業負担金		44,500	公共団体 金融機構	0.10	15〔3〕	借入額の28.5%
臨時財政対策債	臨時財政対策債		837,133	財政融資	0.03	20〔3〕	借入額の100%
上水道出資債	福岡県南広域水道企業団出資金		95,700	財政融資	0.50	30〔5〕	借入額の45%
一般補助施設整備等事業	地方創生拠点整備事業	繰越	71,100	財政融資	0.30	20〔3〕	借入額の50%
公共事業等債	農業水利施設保全対策事業負担金		800	財政融資	0.10	15〔3〕	借入額のうち300千円の50%
	集落基盤整備事業負担金		53,400	財政融資	0.10	15〔3〕	借入額のうち23,700千円の50%
	クリーク防災機能保全対策事業負担金		26,000	財政融資	0.10	15〔3〕	借入額のうち16,200千円の50%
	漁港機能保全事業		39,100	財政融資	0.10	15〔3〕	借入額のうち17,300千円の50%
小計		119,300					
災害復旧事業	災害復旧事業(農業用施設)		1,800	財政融資	0.01	10〔2〕	借入額の95%
	災害復旧事業(漁港用施設)		1,600	財政融資	0.01	10〔2〕	借入額の95%
	災害復旧事業(公共土木施設)		700	財政融資	0.01	10〔2〕	借入額の95%
小計		4,100					
合計		2,052,333				1,577,426千円 (借入額の76.9%)	

※臨時財政対策債については、10年ごとの金利見直し方式による借入れのため、借入の10年後に利率を見直すことになっています。

※公共団体金融機構とは、平成21年度に創設された地方公共団体金融機構を言います。

※地方公共団体金融機構からの借入は、償還期間中の金利は固定金利となっています。

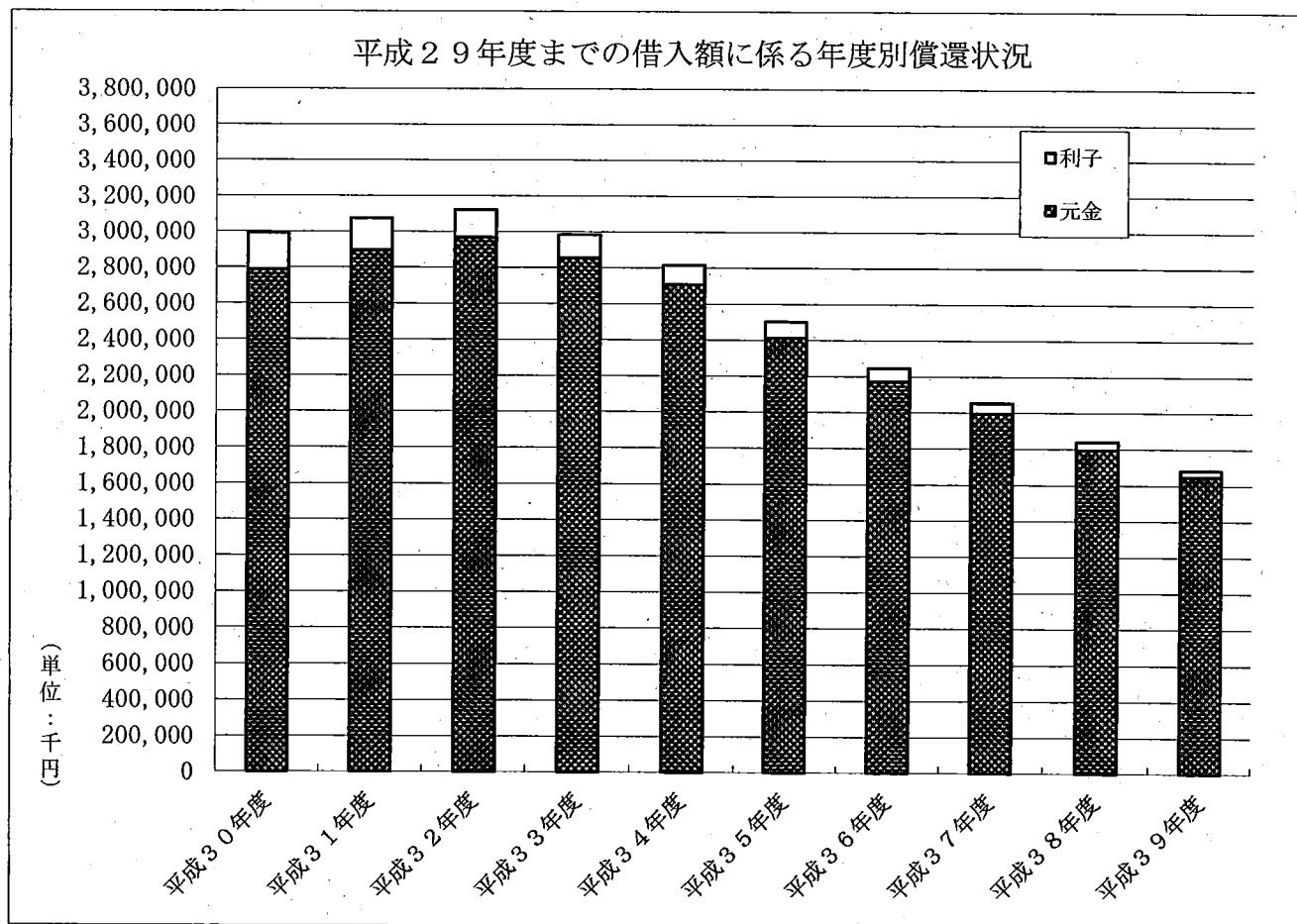
※大牟田柳川信用金庫からの借入は、5年ごとに利率を見直すことになっています。

(2) 借入先別市債の利率別現在高、年度別償還状況

(単位:千円)

	財政融資 資金	旧郵政公社 資金	地方公共団体 金融機構資金	銀行等引受	共済等	その他	合計
平成28年度末 現在高 A	14,872,284	2,261,669	10,980,349	2,574,939		9,809	30,699,050
平成29年度 発行額 B	1,127,333		344,100	580,900			2,052,333
平成29年度 償還元金額 C	1,336,730	339,383	770,136	184,066		1,021	2,631,336
平成29年度末 現在高 A+B-C	14,662,887	1,922,286	10,554,313	2,971,773		8,788	30,120,047
上記の 利率別 内訳	1.5%以下	12,591,939	1,133,872	9,883,797	2,971,773	8,788	26,590,169
	2.0%以下	1,721,381	479,794	396,479			2,597,654
	2.5%以下	181,273		174,338			355,611
	3.0%以下	19,674	267,279	25,140			312,093
	3.5%以下	66,437	790	16,224			83,451
	4.0%以下	56,760	37,179	18,094			112,033
	4.5%以下	17,584	3,372	35,013			55,969
	5.0%以下	7,839		5,228			13,067
	5.5%以下						0
	6.0%以下						0
6.5%以下						0	
7.0%以下						0	
7.0%超						0	

※・平成29年度地方財政状況調査による(平成29年度末現在高には住宅新築資金等特別会計分2,035千円を含む)



(3) 種類別市債の償還額及び年度末現在高

(単位：千円)

区分	NO	種別	平成28年度 未残高	平成29年度				平成29年度末 現在高	
				借入額	元利償還金				F (A+B-C)
					元金	利子	計		
			A	B	C	D	E (C+D)		
事業 地方債	1	公共事業等債	734,782	76,800	138,820	7,871	146,691	672,762	
	2	公営住宅建設事業債	1,290,986	0	118,299	20,481	138,780	1,172,687	
	3	災害復旧事業債	81,014	4,100	22,600	413	23,013	62,514	
	4	(旧)緊急防災・減災事業債	306,725	0	50,402	1,176	51,578	256,323	
	5	全国防災事業債	140,500	0	1,315	447	1,762	139,185	
	6	教育・福祉施設等整備事業債	973,236	71,100	168,608	18,908	187,516	875,728	
	7	一般単独事業債	12,518,949	925,000	926,452	76,702	1,003,154	12,517,497	
	8	地域総合整備事業債	0	0	0	0	0	0	
	9	地方道路等整備事業債	619,085	0	167,059	8,264	175,323	452,026	
	10	合併特例事業債	11,219,175	827,700	666,734	60,427	727,161	11,380,141	
	11	その他	680,689	97,300	92,659	8,011	100,670	685,330	
	12	地域改善対策特定事業債	0	0	0	0	0	0	
	13	財源対策債	1,291,336	42,500	247,755	16,022	263,777	1,086,081	
	14	水道事業出資債	864,266	95,700	70,278	18,853	89,131	889,688	
	15	災害援護資金貸付金	9,809	0	1,021	0	1,021	8,788	
		小計	18,211,603	1,215,200	1,745,550	160,873	1,906,423	17,681,253	
		現在高に占める普通交付税算入見込額						12,122,991	
		現在高に占める普通交付税算入見込率						68.6%	
国の 政策 地方債	16	減税補てん債	287,509	0	62,968	1,980	64,948	224,541	
	17	臨時税収補てん債	31,287	0	31,287	475	31,762	0	
	18	臨時財政対策債	12,168,651	837,133	791,531	74,255	865,786	12,214,253	
		小計	12,487,447	837,133	885,786	76,710	962,496	12,438,794	
		H29未現在高に占める普通交付税算入見込額						12,438,794	
		H29未現在高に占める普通交付税算入見込率						100.0%	
	総計	30,699,050	2,052,333	2,631,336	237,583	2,868,919	30,120,047		
	H29未現在高に占める普通交付税算入見込額						24,561,785		
	H29未現在高に占める普通交付税算入見込率						81.5%		

(注) ①平成29年度地方財政状況調査による。

②普通交付税算入見込額(率)は、平成29年度地方財政健全化法に基づき将来負担比率算定に係る基準財政需要額算入見込額から試算した。

8. 合併特例債

(1) 年度別借入状況

合併特例債の借入限度額は、国の基準でまちづくり振興基金積立財源を除いた建設事業分で約 274 億円となっております。この合併特例債の借入期間は、平成 31 年度までの 15 年間となっております。

※合併特例債：充当率 95%、元利償還金の普通交付税算入率：70%

(注) 平成 30 年度借入見込額は、平成 30 年度 6 月補正後の借入予算額に平成 29 年度からの繰越分 2,066,800 千円を加えたもの。

【借入可能額】

(単位：千円)

項目	金額
国の基準による借入可能額	29,753,200
うち、まちづくり振興基金積立財源	2,345,500
うち、建設事業分	27,407,700

【年度別借入額推移表】

(単位：千円)

借入年度	借入額		
	基金積立分	建設事業分	合計
H17 年度	2,345,500	1,157,600	3,503,100
H18 年度	0	2,077,500	2,077,500
H19 年度	0	1,521,900	1,521,900
H20 年度	0	984,400	984,400
H21 年度	0	828,200	828,200
H22 年度	0	1,121,000	1,121,000
H23 年度	0	979,000	979,000
H24 年度	0	1,552,000	1,552,000
H25 年度	0	2,001,200	2,001,200
H26 年度	0	2,276,200	2,276,200
H27 年度	0	1,660,100	1,660,100
H28 年度	0	1,134,100	1,134,100
H29 年度	0	827,700	827,700
小計	2,345,500	18,120,900	20,466,400
H30 年度見込み	0	3,795,400	3,795,400
H30 年度までの借入 見込合計額	2,345,500	21,916,300	24,261,800
H30 以降借入可能額 (限度額 274 億円)		5,491,400	5,491,400

(2) 事業別合併特例債借入状況 (まちづくり振興基金造成分除く)

(単位:千円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合 計
消防施設整備及び消防車両購入関係	230,100	44,700	18,400	11,000	8,000	84,800	31,600	58,400	68,100	22,500	3,400	0	0	581,000
道路整備関係	504,800	574,000	643,400	479,000	510,300	456,900	404,300	379,500	402,000	183,800	281,200	264,300	232,700	5,316,200
市内用排水路整備事業	177,000	167,600	148,100	107,500	93,900	143,100	91,600	210,500	96,100	193,900	225,400	308,400	213,200	2,176,300
県営農業用排水路整備事業負担金	0	0	0	0	0	0	54,600	42,700	63,400	0	0	0	0	160,700
柳川駅東部土地区画整理事業	200,000	440,000	310,000	361,900	190,600	251,000	352,600	482,200	424,800	367,500	346,000	153,000	45,400	3,925,000
柳川駅周辺地区整備事業	0	0	0	0	0	7,300	0	31,400	311,000	926,700	42,200	0	0	1,318,600
密集住宅市街地整備促進事業	0	0	0	0	25,400	138,900	35,000	44,100	50,200	40,900	15,700	19,500	0	369,700
上水道緊急時連絡管整備事業	0	85,200	22,000	11,000	0	0	0	0	0	13,800	7,500	0	0	139,500
学校整備関係	0	625,000	380,000	14,000	0	39,000	9,300	18,900	308,400	274,100	171,400	7,900	66,900	1,914,900
大和地区他光通信事業補助金	0	0	0	0	0	0	0	190,000	76,000	0	0	0	0	266,000
スポーツ施設改修事業	0	0	0	0	0	0	0	90,100	11,600	14,800	6,800	5,200	42,000	170,500
市民武道場改築事業	0	0	0	0	0	0	0	4,200	0	56,700	0	0	0	60,900
市民温水プール改修事業	0	141,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	141,000
地域イントラネット基盤施設整備事業	45,700	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	45,700
筑後地域指令センター庁舎建設事業等負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	37,800	28,100	800	0	0	66,700
両開漁港機能保全事業	0	0	0	0	0	0	0	0	33,800	131,600	95,700	44,600	4,300	310,000
中島漁港漁業団地整備事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21,800	19,800	40,800	0	82,400
筑紫都市下水路整備事業	0	0	0	0	0	0	0	0	118,000	0	0	0	0	118,000
柳河・城内地区都市再生事業											8,700	35,300	79,400	123,400
小中学校空調施設整備事業												317,900	173,700	491,600
市民文化会館(仮称)整備推進事業												117,600	57,800	175,400
柳川庁舎耐震改修等事業費												5,300	0	5,300
新火葬施設整備等事業												18,300	113,100	131,400
漁港整備事業													16,200	16,200
柳川観光第2のエンジン創出事業													2,700	2,700
都市計画街路事業負担金													11,800	11,800
合 計	1,157,600	2,077,500	1,521,900	984,400	828,200	1,121,000	979,000	1,552,000	2,001,200	2,276,200	1,660,100	1,134,100	827,700	18,120,900

9. 基金の状況
 (1) 各種基金の状況
 【積立基金】

(単位：千円)

基金の名称・目的	28年度末 現在高 A	積立額 B	左の積立元 金の財源	繰入額 C	29年度末現 在高 A+B-C	C の内 訳
財政調整基金 市財政における年度間の財 源の不均衡を調整するため	5,563,204	元金 利子 計 7,985			5,571,189	
減債基金 市債の償還及び管理に必要 な財源を確保し将来にわた る財政の健全な運営を図る	2,606,005	元金 518,000 利子 1,717 計 519,717	一般財源 518,000		3,125,722	
一般廃棄物処理施設基金 一般廃棄物処理施設の建設 及び整備の資金に充てるた め	537,269	元金 利子 計 1,021			538,290	
まちづくり振興基金 新市の一体感の醸成に資す るためのイベントの開催、 地域振興のための行事の開 催、その他地域基盤の整備 等に充てるため	2,518,152	元金 利子 計 2,872		13,219	2,507,805	新規起業・創業支援事業 2,100 潜在力強化事業 842 ツアー商品造成事業 2,750 地域版DMOによる 潜在力強化事業費 4,037 地域コミュニティ支援委託 3,490
ふるさと元気応援基金 本市の発展、自然環境や歴史 文化を継承を願い寄付された 寄付金を活用して元気あるま ちづくりを推進するため	527,416	元金 263,899 利子 178 計 264,077	寄付金 263,899	97,887	693,606	保育料減免 50,000 学童保育施設整備事業 10,000 小学校基礎学力 定着支援事業謝金 1,888 小学校まわし購入費 (琴奨菊寄付分) 368 住宅用太陽光発電システム 設置事業補助金 5,692 福祉計画策定事業委託料 6,998 食の自立支援事業委託料 8,000 行政ポイント事業 1,287 おもてなしマラソン大会負担金 4,800 小中学校防犯カメラ借上料 3,662 コンビニ設置AED借上料 492 大河ドラマ招致委員会負担金 4,700
小 計 (積立基金)	11,752,046	元金 781,899 利子 13,773 計 795,672		111,106	12,436,612	

【定額運用基金】

(単位：千円)

基金の名称・目的	28年度末 現在高 A	積立額 B	左の積立元 金の財源	繰入額 C	29年度末現 在高 D (A+B-C)	備 考
土地開発基金 公用もしくは公共用に供す る土地を先行取得し事業の 円滑な執行を図るため	684,798	元金 利子 計			684,798	
高額療養費支払資金貸付基金 国民健康保険高額療養費支 払資金の貸付けに関する事 務を円滑に行うため	4,000	元金 利子 計			4,000	
小 計 (定額運用基金)	688,798	元金 利子 計			688,798	
合 計	12,440,844	元金 781,899 利子 13,773 計 795,672		111,106	13,125,410	

(2) 減債基金の運用状況

(単位:千円)

項目	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	計
積立額		500,017	970,095	832,418	738,098	504,929	508,062	519,717			4,573,336
元金		500,000	968,000	830,000	733,800	500,000	500,000	518,000			4,549,800
利子		17	2,095	2,418	4,298	4,929	8,062	1,717			23,536
取崩額		0	0	0	0	0	2,440,000	0			2,440,000
年度末現在高	992,386	1,492,403	2,462,498	3,294,916	4,033,014	4,537,943	2,606,005	3,125,722			
中期財政計画による積立額		500,000	970,000	832,000	738,000	500,000	400,000	200,000			4,140,000

(注)中期財政計画とは、平成28年5月に柳川市議会へ報告したものである。

10. 平成29年度ふるさと元気応援基金の運用状況

平成20年度に設置しました「柳川市ふるさと元気応援基金」における平成29年度の運用状況について、下記のとおり報告します。

記

1 応援基金に積み立てた寄付金の状況

(単位：円)

NO	寄付科目名	件数	金額	備考
1	ふるさと寄付金	14,841	248,602,584	九州・沖縄地方 1,023 件、中国地方 450 件、四国地方 207 件、近畿地方 2,710 件、東海地方 1,730 件、関東地方 7,630 件、北陸地方 375 件、東北地方 290 件、北海道地方 426 件
2	総務費寄付金	5	7,246,744	
3	民生費寄付金	1	1,000,000	
4	教育費寄付金	4	7,050,000	
	計	14,851	263,899,328	

(注) 1、コココーラウエストは、市有地15ヶ所に設置している自動販売機の売上額の20%を寄付
2、表中の「総務費寄付金」のうちコココーラウエストの寄付金額：1,246,744円

2 各使途事業別の運用状況

(単位：円)

NO	使途事業名	平成28年度 末現在高	平成29年度				
			積立額			取崩額	年度末 現在高
			積立金	利子	計		
1	教育・子育てサポート事業	122,787,976	96,022,355 (6,063 件)	41,425	96,063,780	62,256,000	156,595,756
2	掘削や自然環境の保全サポート事業	96,266,425	37,050,656 (2,194 件)	32,478	37,083,134	5,692,000	127,657,559
3	歴史・文化サポート事業	87,053,040	34,030,834 (1,334 件)	29,369	34,060,203	4,700,000	116,413,243
4	福祉サポート事業	80,935,153	31,210,330 (1,477 件)	27,305	31,237,635	14,998,000	97,174,788
5	産業活性化サポート事業	63,004,766	22,802,500 (1,261 件)	21,256	22,823,756	1,287,000	84,541,522
6	健康スポーツサポート事業	34,610,101	19,854,153 (1,180 件)	11,676	19,865,829	4,800,000	49,675,930
7	安全・安心サポート事業	42,759,199	22,928,500 (1,416 件)	14,426	22,942,926	4,154,000	61,548,125
	計	527,416,660	263,899,328 (14,925 件)	177,935	264,077,263	97,887,000	693,606,923

(注) 1、積立金欄の()は、寄付件数を示す。なお、ふるさと寄付金を複数の使途に分割している

場合があるため、上記1の「寄付の状況」と2の「運用状況」との寄付件数は相違する。

3 使途指定なし寄付金における指定状況（基金条例第3条第2項規定）

（単位：円）

N O	使途指定事業名	件数	金額	備考
1	教育・子育てサポート事業	655	10,984,600	
2	掘割や自然環境の保全サポート事業	655	11,655,000	
3	歴史・文化サポート事業	655	11,545,000	
4	福祉サポート事業	655	10,928,330	
5	産業活性化サポート事業	655	11,520,000	
6	健康スポーツサポート事業	655	11,233,320	
7	安全・安心サポート事業	656	10,568,000	
	計	4,586	78,434,250	

11. 経常収支比率の状況

(単位:千円、%)

区分	平成29年度		平成28年度		増減		主な増減理由
	経常的一般財源等所要額 A	経常収支比率 B	経常的一般財源等所要額 C	経常収支比率 D	経常的一般財源等所要額 E(A-C)	経常収支比率 F(B-D)	
1 人件費	4,403,451	26.4	4,360,020	26.4	43,431	0.0	時間外勤務手当 △6,100 期末勤勉手当 +14,887 その他非常勤職員 +13,150
2 物件費	2,234,318	13.4	2,170,126	13.1	64,192	0.3	電算委託料 +31,517 教育用電算機器借上料 +25,666
3 維持補修費	127,632	0.8	121,980	0.7	5,652	0.1	
4 扶助費	2,202,138	13.2	2,098,496	12.7	103,642	0.5	保育所運営等事業費 +88,203 認定こども園施設型給付費 +29,987 子ども医療費 +22,852
5 補助費等	1,082,650	6.5	1,036,601	6.3	46,049	0.2	
(1)一部事務組合	391,109	2.3	392,345	2.4	△ 1,236	△ 0.1	
(2) (1)以外	691,541	4.1	644,256	3.9	47,285	0.2	延長保育及び障害児介助員配置等補助金 +5,702 一時預かり事業補助金 +6,935 筑後地域消防通信指令事務協議会事務費負担金 +10,153 柳川市学校図書館委員会補助金 -3,495
6 公債費	2,762,039	16.6	3,161,963	19.1	△ 399,924	△ 2.5	元金 △337,683(H28繰上償還による起債残高の減) 利子 △64,127(〃)
7 投資及び出資金・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
8 繰出金	2,611,661	15.7	2,538,505	15.4	73,156	0.3	福岡県介護保険広域連合負担金 +41,654 後期高齢者医療療養給付費負担金 +22,529
合計	15,423,889	92.5	15,487,691	93.7	△ 63,802	△ 1.2	

【経常一般財源等収入額】 ※臨時財政対策債借入額を含む。

平成29年度 A	平成28年度 B	差引額 C(A-B)
16,679,408	16,523,374	156,034

12. 各財政指標及び地方財政健全化法各比率

(1) 普通会計財政指標

区 分		平成29年度	平成28年度	比較
標準財政規模	千円	16,404,798	16,431,989	△ 27,191
基準財政収入額	算定替	6,203,849	6,210,951	△ 7,102
	一本算定	6,198,124	6,205,334	△ 7,210
基準財政需要額 (臨財債振替後)	算定替	14,220,804	14,237,077	△ 16,273
	一本算定	13,635,883	13,541,675	94,208
財政力指数(3ヵ年平均)		0.45	0.45	0.00
経常一般財源比率	%	101.7	100.6	1.1
経常収支比率	%	92.5	93.7	△ 1.2
自主財源比率	%	32.4	37.4	△ 5.0
公債費比率	%	4.3	7.9	△ 3.6
公債費負担比率	%	14.1	25.3	△ 11.2
現債高倍率	倍	1.84	1.87	△ 0.03
実質収支比率	%	5.08	6.33	△ 1.25
市債現在高	千円	30,120,047	30,699,050	△ 579,003
財政融資・旧郵政公社	千円	16,585,173	17,133,953	△ 548,780
その他	千円	13,534,874	13,565,097	△ 30,223
積立基金現在高	千円	12,436,612	11,752,046	684,566
財調基金	千円	5,571,189	5,563,204	7,985
減債基金	千円	3,125,722	2,606,005	519,717
その他特定目的基金	千円	3,739,701	3,582,837	156,864
市 税 総 額	千円	6,429,228	6,312,024	117,204
一 般 財 源 総 額	千円	17,204,976	17,088,935	116,041
平成27年国調人口	人	67,777	67,777	0
住基台帳人口(各年度末現在)	人	66,829	67,490	△ 661
職員数(普通会計内) (翌年度の4月1日現在)	人	436	444	△ 8
市民一人当り市税額	円	96,204	93,525	2,679
市民一人当り市債現在高	円	450,703	454,868	△ 4,165
市民一人当り基金額	円	186,096	174,130	11,966
職員一人当り市民数	人	153	152	1

(2) 地方財政健全化法に基づく各比率

区 分	平成29年度	平成28年度	比 較	
実質赤字比率	%	—	—	
連結実質赤字比率	%	—	—	
実質公債費比率(3ヵ年平均)	%	6.9	7.9	△ 1.0
将来負担比率	%	17.9	21.8	△ 3.9

(注) 1、「—」は、赤字額なしを示す。

(3) 各財政指標等の推移

項目	単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
歳入	千円	31,230,531	30,153,543	28,029,012	27,879,826	26,456,663	29,153,166	32,025,474	29,405,080	31,885,246	34,242,095	33,346,013	32,210,000	32,744,034	30,316,764
歳出	千円	30,427,028	29,722,072	27,416,582	27,496,358	26,028,438	28,067,153	31,047,898	27,919,782	30,223,386	32,518,263	32,059,144	31,076,194	31,378,120	29,214,554
実質収支	千円	763,687	365,089	566,400	344,578	357,112	897,734	839,132	1,213,328	950,161	1,284,264	996,875	995,019	1,040,634	833,681
住基人口(3月31日現在)	人	76,124	75,496	74,635	73,814	73,231	72,456	71,874	71,278	70,757	69,846	69,084	68,279	67,490	66,829
標準財政規模	千円	14,172,765	14,990,452	15,013,097	15,187,083	15,946,401	16,514,996	17,130,412	17,035,288	16,809,940	16,883,129	16,807,502	16,780,389	16,431,989	16,404,798
市税収入額	千円	5,703,962	5,948,769	6,010,771	6,655,669	6,653,324	6,425,169	6,093,845	6,183,925	6,043,273	6,239,609	6,173,012	6,224,800	6,312,024	6,429,228
地方交付税交付額	千円	8,078,453	8,973,533	8,567,810	8,495,936	8,744,337	9,163,489	9,713,001	9,989,227	10,153,405	9,936,168	9,680,270	9,605,063	9,193,492	9,128,686
普通交付税	千円	6,773,245	7,563,330	7,247,715	7,259,837	7,508,063	7,891,081	8,381,128	8,647,707	8,569,764	8,565,963	8,287,177	8,200,971	7,803,573	7,738,611
特別交付税	千円	1,305,208	1,410,203	1,320,095	1,236,099	1,236,274	1,272,408	1,331,873	1,341,520	1,583,641	1,370,205	1,393,093	1,404,092	1,389,919	1,390,075
臨時財政対策債	千円	1,221,600	944,400	828,200	751,400	703,800	1,092,396	1,605,514	1,182,891	1,168,517	1,159,480	1,081,199	994,670	791,702	837,133
積立基金年度末現在高	千円	6,561,372	9,922,732	9,807,541	10,040,937	10,367,778	10,466,137	11,172,017	11,788,596	12,433,250	13,138,840	12,835,159	13,732,407	11,752,046	12,436,612
地方債年度末現在高	千円	29,804,112	32,466,966	33,581,570	33,890,185	32,937,612	31,986,989	33,204,367	32,526,479	32,878,509	33,148,027	33,856,737	34,000,600	30,699,050	30,120,047
財政力指数(3か年平均)		0.43	0.45	0.47	0.49	0.50	0.48	0.46	0.45	0.44	0.44	0.44	0.45	0.45	0.45
経常収支比率	%	94.2	91.9	92.4	93.2	93.1	90.9	88.6	88.0	89.5	88.9	92.1	91.2	93.7	92.5
公債費比率	%	16.4	15.4	14.7	14.7	13.8	13.0	11.9	9.9	9.2	9.9	9.2	8.8	7.9	4.3
起債制限比率(3か年平均)	%	10.6	10.7	10.5											
実質公債費比率(3か年平均)	%				14.6	14.3	13.6	12.5	11.0	9.3	8.5	8.1	8.1	7.9	6.9
将来負担比率	%				96.8	88.6	75.7	65.9	53.3	46.6	40.6	37.6	28.9	21.8	17.9

(注) 上記は、各年度の決算統計数値による。

13. 平成29年度 決算の概要 (地方財政状況調査による)

(注) 職員数には教育長1名を含む。

(単位: 千円)

団体名	柳川市	27年 国調人口	面積	職員数 (人)	一般職員	うち技能労働職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計
類型	II-1	30,331住基人口	77.15 km ²	H30.4.1現在	336	19		81		436
区分	決算額	区分	収支の状況		標準財政規模					
地方税	6,429,228	人件費	歳入総額	A	普通交付税		7,738,611	介護保険立域連合派遣		7
地方譲与税	287,060	うち職員給	歳出総額	B	標準税収入額等		7,829,054	国保会計		14
利子割交付金	10,845	扶助費	歳入歳出差引額	C	臨時財政対策債発行可能額		837,133	後期高齢会計(派遣1名を含む)		3
配当割交付金	28,052	公債費	A-B	D	計		16,404,798	下水道会計		8
株式等譲渡所得割交付金	29,670	元利償還金	翌年度へ繰り	E	税収入状況(現年課税分)			水道会計		11
地方消費税交付金	1,143,113	一時借入金利息	越すべき財源	F	調定済額		6,440,819	合計		479
ゴルフ場利用税交付金		(小計)	実質収支	G	収入済額		6,365,715	積立金		5,571,189
特別地方消費税交付金		物件費	C-D	H	徴収率(%)		98.8	減価基金		3,125,722
自動車取得税交付金	105,292	維持補修費	実質収支	I	財政力指数の状況			その他		3,739,701
軽油引取税交付金	28,924	補助費等	C-D	J	基準財政需要額		13,635,883	政府資金		16,585,173
地方交付税	9,128,686	うち一部組合負担金	単年度収支	K	基準財政収入額		6,198,124	その他		13,534,874
内 普通交付税	7,738,611	繰出金	積立金	L	財政力指数(3年平均)		0.45	現償高倍率(倍)		1.84
特別交付税	1,390,075	積立金	繰上償還金	M	公債費比率			債務負担		
交通安全対策特別交付金	14,116	投資的経費	積立金取崩し額	N	公債費比率等の状況(%)			行為額		
一般財源(計)	17,204,976	うち人件費	積立金取崩し額	O	公債費比率		4.3	(翌年度以降)		
分担金及び負担金	455,033	普通建設事業費	積立金取崩し額	P	公債費負担比率		14.1	は補償		
使用料	253,559	補助事業費	積立金取崩し額	Q	起債制限比率(3カ年平均)			その他		1,915,541
手数料	135,937	単独事業費	積立金取崩し額	R	健全化比率			実質的なもの		
国庫支出金	4,944,821	内 災害復旧事業費	積立金取崩し額	S	(%)			土地開発基金現在高		684,798
国有提供交付金		内 失業対策事業費	積立金取崩し額	T	実質赤字比率			歳出決算構成比の状況(%)		
県支出金	2,714,748	その他	積立金取崩し額	U	運補実質赤字比率			義務的経費		52.7
財産収入	60,107	災害復旧事業費	積立金取崩し額	V	実質公債費比率		6.9	人件費		16.4
寄附金	264,499	失業対策事業費	積立金取崩し額	W	将来負担比率		17.9	公債費		9.8
繰入金	111,106		積立金取崩し額	X	その他の指標(%)			投資的経費		11.9
繰越金	1,365,914		積立金取崩し額	Y	実質収支比率		5.08	普通建設事業費		11.6
諸収入	753,731		積立金取崩し額	Z	経常一般財源比率		101.67	うち単独事業費		5.2
地方債	2,052,333		積立金取崩し額	AA	経常収支比率		92.5(97.4)	失業対策事業費		
うち減税補てん債			積立金取崩し額	AB	うち人件費		26.4(27.8)	その他		35.4
うち臨時財政対策債	837,133		積立金取崩し額	AC	うち公債費		16.6(17.4)	公営事業会計への繰出		
歳入合計	30,316,764	歳出合計	29,214,554	(注) 公債費負担比率=(13表38行11列)/[(13表38行11列)+(13表40行11列)] 経常一般財源比率=経常一般財源等収入/標準財政規模 比率の欄は小数点第2位を4捨5入し、借率の欄は小数点第3位を4捨5入する。 経常収支比率の()は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いたもの (注) 経常一般財源等収入には、臨時財政対策債を含む。						

財 政 用 語 集

(1) 普通会計

個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっている等のため、財政比較や統一的な把握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、地方自治法等の法律によって規定されているものではない。

なお、本市においては、一般会計に住宅新築資金等特別会計及び公共用地先行取得等特別会計を加えたものである。

(2) 形式収支

形式収支は、出納閉鎖期日における当該年度中に収入された現金と支出された現金の差額を表示したものである。

※形式収支＝歳入決算額－歳出決算額

(3) 実質収支

実質収支は、形式収支から事業繰越等に伴い翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額であり、いわゆる発生主義の要素を加味して財政収支の結果をとらえたものである。これは、当該年度に属すべき収入と支出の実質的な差額いわば地方公共団体の純剰余又は純損失を意味するものであり、財政運営の状況を判断するポイントとなる。

※実質収支＝形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源

(4) 単年度収支

当該年度の実質収支からの前年度の実質収支を差し引いた額であり、当該年度のみの実質的な収支と支出の差額を意味する。

区 分	前年度の実質収支が黒字	前年度の実質収支が赤字
単年度収支が黒字	新たな剰余が生じた	過去の赤字の解消
単年度収支が赤字	過去の剰余金を喰う	赤字額の増加

※単年度収支＝当該年度の実質収支－前年度の実質収支

(5) 実質単年度収支

実質単年度収支は、単年度収支に当該年度に措置された黒字要素(財政調整基金積立金、繰上償還)又は赤字要素(財政調整基金積立金取崩し)を除外した場合、単年度収支が実質的にどのようになったか検証するものである。

※実質単年度収支＝単年度収支＋財政調整基金積立金＋地方債繰上償還額
－財政調整基金取崩し額

(6) 実質収支比率

実質収支の額の適否を判断する指標であり、標準財政規模に対する実質収支額の割合で

示される。実質収支額が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表される。経験的には3%~5%程度が望ましいといえる。

※実質収支比率(%) = 実質収支額 ÷ 標準財政規模

(7) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示す。すなわち、人件費・扶助費・公債費等の経常的経費に地方税・普通交付税等を中心とする経常的一般財源等(臨時財政対策債を含む)がどの程度充当されているかを表す比率である。

以前は都市では、「75%~80%未満……妥当である。80%以上……弾力性を失いつつある。」と言われていたが、近年の厳しい地方財政状況から、妥当の範囲は90%未満と言える。

※経常収支比率(%) =
$$\frac{\text{経常経費に充当される経常一般財源等}}{\text{経常一般財源等の額}}$$

(8) 標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の総量(規模)

※標準財政規模 = (基準財政収入額 - 地方譲与税 - 交通安全対策特別交付金) ×
100 ÷ 75 + 地方譲与税 + 交通安全対策特別交付金 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額

(9) 公債費比率(現制度では活用されていない)

公債費比率は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表す比率である。この比率が10%を越さないことが望ましいとされる。

※公債費比率(%) =
$$\frac{\text{当該年度元利償還金} - (\text{元利償還金充当特定財源} + \text{災害復旧等に係る基準財政需要額算入公債費})}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧等に係る基準財政需要額算入公債費}}$$

(10) 起債制限比率(現制度では活用されていない)

地方債の許可制限に係る指標として地方債許可方針に規定されたものである。

15%~20%未満の団体……要注意団体

20%~30%未満の団体……一般単独事業・厚生福祉施設整備事業の制限

30%以上……一般事業債の制限

当該年度元利償還金－(元利償還金充当特定財源
＋災害復旧等に係る基準財政需要額算入公債費

$$\text{※起債制限比率(\%)} = \frac{\text{＋事業費補正に係る基準財政需要額算入公債費}}{\text{標準財政規模－(災害復旧等に係る基準財政需要額
算入公債費＋事業費補正に係る基準財政需要額算入
公債費)}}$$

(11)公債費負担比率(現制度では活用されていない)

公債費負担比率は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合を表す比率である。率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示す。公債費には、繰上償還や一時借入金利子に係るものも含まれる。

15%……警戒ライン、20%……危険ライン

公債費充当一般財源(一時借入金利子、

転貸債及び繰上償還額を含む)

$$\text{※公債費負担比率(\%)} = \frac{\text{公債費充当一般財源(一時借入金利子、
転貸債及び繰上償還額を含む)}}{\text{一般財源総額}}$$

(12)財政力指数

当該団体の財政力(体力)を示す指標であり、指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去の過去3カ年の平均値で示す指数である。

(13)基準財政収入額

普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態で見込まれる税収入を一定の方法で算定したものである。

(収入実績でなく、客観的なあるべき一般財源収入額としての性格を有する。)

(14)基準財政需要額

普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が合理的、かつ、妥当な水準で行政を行うための財政需用のうち、一般財源で賄うべき額を一定の方法で算定したものである。

(15)自主財源と依存財源

自主財源とは、地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入するものを指し、依存財源とは、国や県などの意思決定に基づき収入されるものをいう。

※自主財源……地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、
寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

※依存財源……地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方債

(16) 実質赤字比率

一般会計等(普通会計)を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率である。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{繰上充用額} + (\text{支払繰延額} + \text{事業繰越額})}{\text{標準財政規模}}$$

- ・繰上充用額＝歳入不足のため、翌年度歳入を繰り上げて充用した額
- ・支払繰延額＝実質上歳入不足のため、支払を翌年度に繰り延べた額
- ・事業繰越額＝実質上歳入不足のため、事業を繰り越した額

(17) 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率である。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{\text{標準財政規模}}$$

- ・(A) 普通会計及び公営企業(地方公営企業法適用企業・非適用企業)以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
- ・(B) 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金不足額の合計額
- ・(C) 普通会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
- ・(D) 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

(18) 実質公債費比率(現制度では、地方債借入の制限を判断する唯一の指標)

普通会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率である。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金 (E)}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \quad \text{の3カ年平均}$$

・(E) 準元利償還金の内容

- ① 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還をした場合の1年当たりの元金償還金相当額
- ② 普通会計から普通会計以外の特別会計への繰出金のうち公営企業債の償還に充てたと認められるもの
- ③ 組合・地方開発事業団(組合等)への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ④ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準じるもの

※一定の比率を超える場合の規制

- ・18%以上……………地方債の借入れに国(県)の許可が必要となる。
- ・25%以上……………一般事業等に係る地方債の借入れが制限される。

(19) 将来負担比率

普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である。

将来負担比率＝	$\frac{\text{将来負担額 (F) - (充当可能基金額 + 特定財源見込額 + 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)}}{\text{標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$
---------	---

・(F) 将来負担額の内容

- ① 普通会計の地方債現在高
- ② 債務負担行為に基づく支出予定額(地方財政法第5条各号の経費等に係るもの)
- ③ 普通会計以外の会計の地方債の元金償還に充てる普通会計からの繰入見込額
- ④ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額
- ⑤ 退職手当支給予定額(全職員に対する期末要支給額)のうち、普通会計の負担見込額
- ⑥ 設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した普通会計の負担見込額
- ⑦ 連結実質赤字額
- ⑧ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち普通会計の負担見込額

※公営企業の経営の健全化では、資金不足比率(資金の不足額/事業の規模)を用いる。

- ・資金の不足額: 普通会計の実質赤字に相当するものとして、公営企業会計ごとに算定した額
- ・事業の規模: 料金収入など主たる営業活動から生じる収益等に相当する額